

平成24年2月定例会市議会

提 案 説 明 要 旨

総 社 市

本日、2月定例会市議会を招集しましたところ、議員の皆様にはお繰り合わせ御出席いただき、誠にありがとうございます。

日ごろより市議会をはじめ、市民の皆様には市政の推進に格別の御協力を賜っておりますこと、重ねて厚くお礼申し上げます。

今議会に提案しております諸議案の説明及び所信の表明に先立ちまして、2月26日に開催しました「2012そうじゃ吉備路マラソン」について御礼と報告を申し上げます。

北海道から沖縄まで42の都道府県から15,223名のエントリーのなか、中四国最多の14,409名のランナーが早春の吉備路を快走されました。

ランナーと応援する市民の熱気で、当日の肌寒い天候も忘れるような盛り上がりのなか、無事に大会を終えることができました。市議会をはじめ、この大会を支えていただきました多くの大会関係者、ボランティア、沿道で声援を送ってくださった市民の皆様に対し、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

誠にありがとうございました。

来年2月24日に予定しています次回大会に向け、今大会の良か

った点，反省すべき点を十分に精査し，名実を兼ね備えた大会となるよう努めてまいります。

それでは，平成24年度の予算案をはじめとする諸議案の御審議をお願いするにあたり，市政運営や予算編成の基本的な考え方を申し上げます。

今議会に，いわゆる地域主権一括法の施行に伴う条例改正議案を提案しておりますように，地域主権の具体を体感できる時期に到達しました。この潮流のなか，私は「自立する総社市」の実現に向け確固たる決意を持ち，取り組まなければなりません。

私は，2期目の最初となる当初予算編成にあたり，苦渋の決断と公約である自立に向けた12のプログラムの実現への思案という2つのテーマを持って臨んだところでございます。

平成24年度予算は，厳しい財政状況のもと，原則として各部前年度対比ゼロシーリングの要求とし，財政調整基金などの基金からの取り崩し額を圧縮する方針としました。このような中ではあります，私の公約に基づく新たな事業展開も計画し，総社市流の政策を実現できるよう創意工夫を凝らした予算といたしました。

当初予算案は、一般会計で 250 億 1,000 万円、国民健康保険特別会計ほか 6 つの特別会計をあわせまして 157 億 500 万円、公営企業会計においては 19 億 9,470 万円、これら 10 会計を合わせまして 427 億 970 万円で、前年度当初予算と比較いたしますと、一般会計で 5.0%の増、全会計では同じく 4.9%の増の予算編成となっております。

一般会計において約 12 億円増となっている主な要因は、清音神在本線改良事業、中学校施設整備事業、消防署昭和出張所の移転整備など、必要な「社会基盤の整備」を行うものです。ただし、これらの事業は、有利な起債が使えるうちに実施することで市の負担が少なくなるよう工夫しており、結果として、財政調整基金などの基金からの取り崩し額は、前年度に比べて約 2 億 5000 万円を圧縮いたしました。しかしながら、合併特例期間の終了を間近に控えていることから、将来の財源不足に備えるためにも、基金残高の確保に努めてまいりたいと考えております。

それでは、平成 24 年度当初予算の主な事業につきまして、これまでの経過も含め、ご説明申し上げます。

まず、1点目としまして、障がい者千人雇用に関しましてご説明申し上げます。

1月26日、全国初となる、市が主催する障がい者向けの就職面接会を、総社地区雇用開発協会、ハローワーク総社、総社商工会議所と連携して実施いたしました。50人の障がい者と、市内の企業など計13の事業者が参加し、個別に面談を行ったところでございます。参加された障がい者の方は、自分に合った就職先を見つけるため、担当者に熱心に質問するなど、積極的な活動をされました。その結果、14名の方の就職が見込まれ、事業所の戦力として期待されているところでございます。

また、2月9日には、この就職面接会で5人の方を雇用した就労継続支援A型事業所「のぞみ」が、本格的に運営を開始いたしました。この事業所は、フランスパンを使って作るお菓子「ラスク」の製造・販売を行っており、就職面接会による採用が大きなきっかけとなったものでございます。

このような取組みを実施した結果、現在の障がい者の就労者数は438人となっており、着実に増加しております。

今後は、障がい者の新たな雇用の場を更に開拓していくことに加え、就業中の障がい者の仕事や暮らしの中での困りごとにもしっかりと対応し、企業と障がい者の間に入って職場の定着支援を行うことも必要と考えています。

そこで、24年4月に「総社市障がい者千人雇用センター」を設立し運用することとしております。これは、国の「障害者就業・生活支援センター」と同様の機能を持つもので、市町村としては全国初の取り組みでございます。

障がい者・企業の双方に対して、より綿密な支援を行い、障がい者千人雇用の実現に向けた取組を一層強化してまいりたいと考えております。

次に、2点目としまして、地産地消の推進に関しましてご説明申し上げます。

そうじゃ地・食べ委員会を立ち上げ、約1年が経過しようとしています。

現在の学校給食用食材の納入率は、2月27日現在で24.53%であり、今年度の目標である35%の達成に鋭意取組んでいるところで

ございます。

一方の取り組みとしまして、学校給食以外の販路拡大を目指し、市内飲食店・惣菜店・仕出し店などへの野菜直接販売や、市役所・ハピータウンリブ総社店内においての直売所開店など、地産地消の推進を図っているところでございます。

平成24年度は、現在100軒の契約農家を更に増やし、学校給食用食材の安定供給に取り組めます。また、販路拡大も進め、学校給食と合わせて1日10,000食分の食材供給が可能となるよう地産地消を推進し、「食の循環」が生み出す潤沢なまちづくりを目指し取り組んでまいります。

次に、3点目としまして、総社市新生活交通「雪舟くん」に關しましてご説明申し上げます。

1日平均利用者数は、スタートした昨年4月に142人だったものが12月には221人に達しました。また、先週24日には利用者が過去最多の289人を記録するまでに成長しました。このことは、雪舟くん相互支援協定による店舗サービスをはじめ、その利用しやすさが市民の皆様浸透してきた証と考えています。

24年4月には、利便性を高める6つのシステム見直しを予定しております。

課題でありました市内タクシー事業者との共存共栄を図るため、雪舟くん利用者へ1乗車につき50円のタクシー券を配付することとしています。このほかにも、運転免許証返納者への利用券配付、共通エリアの一部変更、シルバーカーへの対応、月曜日8時台の当日予約、応援車両の配置を予定しています。

今後も利用者の声を聴きながら、システム見直しを繰り返し、目標である1日平均利用者数250人を目指して取り組んでまいります。

次に、4点目としまして、企業誘致に関しましてご説明申し上げます。

中原地内へ誘致いたします2社との立地協定を、14日にシノブフーズ株式会社と、23日に大黒天物産株式会社と締結したところでございます。上場企業であり、景気にも比較的左右されにくい業種である2社を誘致できたこと、操業後には約350人の地元雇用が見込まれることは、大きな喜びであり総社市の経済の堅実な成長



が期待できます。

長良地内の岡山総社インターチェンジ流通センターにつきましては、アジア最大級の物流施設プロバイダーである<sup>ジーエル</sup>GLプロパティーズの進出が決定しました。また、井尻野地内に昨年3月から建設中でありました、岡山県貨物運送株式会社 総社主管支店が、今月20日に竣工し27日から営業を開始しております。

企業誘致は、税収増の効果に加え、人々の働く場となる雇用を創出し、産業と消費を活性化させる好循環をつくり出します。総社市が持続的に発展するため、今後も企業誘致の推進に取り組んでまいります。また、あらゆる施策の積み重ねで、総合的に1,000人の雇用を創出するという高い志を持ち、時機を失することなく就業機会を生み出す施策に取り組んでまいります。

次に、5点目としまして、総社市経済戦略会議に関しましてご説明申し上げます。

従来であれば国の政策だとしていた課題を、基礎自治体である総社市の課題としてとらえ、総社市流の政策として実行する。いうなれば「総社市のことは総社市が責任を持って決め、実行したことに

責任を持つ」という基礎自治体の行政経営手腕が問われる時代を迎えています。

平成24年2月3日に、市の施策に対する意見や提言を頂戴し、市内の経済を活性化することを目的とした「総社市経済戦略会議」が発足されました。私は、この会議で熱い議論が交わされ、企業と勤労者の活力の起爆剤となるようなアイデアが生まれることに大きな期待を寄せています。

次に、6点目としまして、減災への取組みに関しましてご説明申し上げます。

昨年発生した台風12号による被害、東日本大震災など、この1年間で私たちの防災に対する意識は大きく変化しました。

総社市は、高梁川をはじめとする大小の清らかな河川、広大な緑の山々などから自然の豊かな恵みを享受しています。しかし、ひとたび大雨が降れば、これら自然は私たちにとって脅威となります。災害時にいかに行動し、いかに助け合うか、自助・共助の重要な役割を担うのが自主防災組織です。当面の目標である組織率60%を目指し設立を推進し、災害に強い人づくり、まちづくりを進めてまい

ります。

ハード事業に関するものとしまして、総社小学校、総社東小学校、総社西中学校の校舎耐震補強設計、総社中学校の耐震化改築事業、市本庁舎の耐震診断及び耐震補強計画の策定事業を計画しております。また、高梁川増水時の冠水対策として滝の端草田本線改良事業、集中豪雨時の冠水対策として準用河川である井手川の改修事業の推進を予定しております。これらのほかにも、ハザードマップの作成、分散備蓄用の非常食などの購入を予定しています。

先日できあがった「総社レポート」を参考にしながら、災害を防ぐ防災対策に取り組むとともに、災害が発生した場合に被害を最小限に抑える「減災」の意識も啓発し、安全・安心を担保とした暮らしやすいまちづくりを目指してまいります。

これらのほかにも政策として掲げている事業を着実に実行し、子どもから大人まで「生涯 総社市」といっていただけるまちを目指し、ひとつひとつの事業を太く力強い幹とし総社市に根付かせることが、私の大いなる役目と考えています。

平成24年度を「数値の実践の年」と考え、胎動から躍動へ、情

熱を持ち邁進してまいります。

次に、冒頭で申し上げました私の苦渋の決断といえる2点について、ご説明申し上げます。

1点目は、国民健康保険税の改定についてでございます。

総社市の国民健康保険は、平成19年にわずかな税額改定を行って以降、値上げをすることなく運営してまいりました。しかし、ここ数年の不況により国保税収入が落ち込み、岡山下で最も低い医療費でありながら、約3億円の赤字が発生する状況でございました。

これまでは、基金を取り崩すことによって、県下都市で最も低い税率を維持し運営してまいりましたが、その基金もこのままでは24年度で不足する状況を鑑み、ひとつの決断をいたしました。

今後ますます進む高齢化や医療の高度化等で増大する医療費、また、近い将来の国保の広域化等を見据えまして、現在の基金を最大限活用して被保険者の負担上昇をなるべく抑えながら、国保税率の改定を行うこととし、今議会へ条例改正案を提案することとしております。

今後も、国保税の収納率向上や保健事業にも一層力を入れ、国保

財政の健全化に努めてまいりますのでよろしくお願いいたします。

2点目は、総社市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画の策定に伴う介護保険料の改定についてでございます。

このたびの計画は、平成24年度から平成26年度までの高齢者人数、要介護等認定者の人数、介護給付費の推計値に基づき定めようとするものでございます。

平成26年度末の高齢化率を25.9%と見込んでおり、65歳以上の高齢者は現在から10.2%増の17,186人と推計し、これに伴う要介護等認定者の人数を平成23年度の2,885人から平成26年度を3,179人と推計しています。この人数の増加に伴い3年間の介護給付費の合計も約15.3%増の148億5千万円と推計しています。

これらの要因から介護保険料基準月額を4,200円から4,700円に改正する予定とし、一方では低所得者層への配慮としまして保険料額の設定を現行の8段階から10段階に細分化する内容を含めまして、今議会に条例改正案を提案することとしております。

終わりにあたり、お知らせを1点申し上げます。

3月24日土曜日、午後7時30分から放送予定の、NHKの人

気番組「きみまろフルコース ごきげん歌謡笑劇団」において、総社市が全国に紹介されます。この番組は、総社市が以前から誘致活動を続けていたものであり、岡山県内では初の収録です。「総社の青空 愛の桃太郎伝説」と題した大芝居など、随所で総社市を紹介する舞台が繰り広げられています。このことを、多くの皆様にご紹介いただくとともに、是非とも御覧いただきたいと存じております。

さて、今議会に提案しております議案は、これまでに説明したものを含めまして、

報告に関するもの	1 件
平成 2 3 年度補正予算に関するもの	8 件
条例の制定及び一部改正に関するもの	1 4 件
平成 2 4 度当初予算に関するもの	1 0 件
同意	2 件
意見	2 件
その他のもの	5 件

の計 4 2 件でございます。

なお、人事案件につきましては、後日上程されました際に提案理

由の説明を申し上げることといたしますので、あらかじめ御了承願  
います。

引き続きまして、担当部長から説明を申し上げますので、いずれ  
の議案につきましても、十分御審議をいただきまして、適切な御議  
決を賜りますようお願い申し上げまして、提案説明とさせていただきます。